

定期報告（ウルグアイ内政・外交：2017年2月）

【内政】

1 補正予算案

政権与党の拡大戦線党（F A）上下院議員による来年度補正予算案に関する戦略会議が行われた。補正予算案は6月に議会にかけられる予定で、F Aは教育、社会保障、治安、住居を優先分野として予算増額を掲げている。その資金調達について党内派閥である共産党は相続税及び賭博税の引き上げを提案しているが社会党は高所得者への増税を主張するなど党内で意見が分かれており、戦略会議では党内合意に向けた内部調整が行われる模様。

F Aは下院における過半数を失っており、補正予算案承認のためには野党との交渉が必須となるが、万が一承認を得られない場合は今年度補正予算がそのまま適用されることになる。F A議員前ムヒカ大統領は教育及び社会保障への予算増額が達成されないとすれば、それは野党の責任であると牽制した。一方、補正予算案が承認されない場合国民の非難は野党へ向かうと見られており、逆にF Aにとって好都合との憶測もある。

2 野党補欠議員が不正金融取引で国外逃亡

全国で11店舗の両替店「Cambio Nelson」を経営するサナブリア容疑者は、コロラド党幹部カルドソ議員の補欠議員及び大口献金者であったが、長年に渡り両替店を通じて違法な金融営業を行っていた。両替店には許可されていない預金等を資本金も無く行っていた上、今回9.5百万ドルの負債があることが明るみに出た。なお多額の負債が判明したのに関わらず預金者などから訴えが一切無いことから、同両替店が資金洗浄に利用されていた可能性が疑われている。

事件が発覚する直前、同容疑者は現金高額を引き出し家族と共に国外逃亡した。当事件によるコロラド党への打撃は然る事ながら、長期間不正金融取引を見逃していた中央銀行及び政府への不信及び非難が国民の間で高まっており、事実解明に向けた調査委員会の発足が協議されている。

3 刑法改正

本年2月より改正後刑法が適用となる。改正前刑法では裁判期間中は例外なく全ての前科

者に対し事前防止的拘留が規定されており、米州機構（OAS）人権委員会により人権侵害が指摘されウルグアイは制裁を課せられた経緯がある。改正後は脱走や捜査妨害の恐れがある場合を除き基本的に事前防止的拘留は行われない。また、改正により取り調べの権限が裁判官から検事へ移行され、捜査の円滑化が期待されている。

4 司法人事

昨年より政党間で最高裁判事の人事交渉が行われていたが、与党推薦の候補者に野党が反対したため同人事承認に必要な議会の2/3以上の合意が得られなかった。議会任命がない場合、最高齢の判事が自動的に最高裁判事に繰り上がる制度により一番高齢のトゥレル判事の就任が確定した。また、5月には別の最高裁判事が定年退職となることから再度人事交渉が行われこととなる。

【外交】

1 バスケス大統領及び閣僚の訪欧（独、フィンランド、露）

バスケス大統領はアストリ経済財政相、ニン・ノボア外相、ロッシ運輸公共事業相、デ・レオン住宅土地整備環境相、コッセ工業エネルギー工業相、アゲレ農牧水産相及び60人を超す企業関係者を伴い、独、フィンランド、露を訪れ各国首脳と会談し協定等への署名、またセミナーや講演会でウルグアイへの投資誘致を精力的に行った。

- (1) 8日、バスケス大統領はメルケル独首相と会談し、メルコスール・EU経済関係強化及びFTA早期締結に向けて努力する旨一致した。また独企業がウルグアイのインフラ設備投資に関心を示しており、両国は鉄道分野に関する覚書きに署名する旨述べた。
- (2) 13日、バスケス大統領はニーニスト・フィンランド大統領と会談し、不確実な国際情勢にあって自由貿易や非差別といった価値を共有する国々の重要性について一致した。一方、バスケス大統領はウルグアイで木材パルプ工場を運営するフィンランド製紙業界最大手UPM社を訪問し役員と懇談した。同社はウルグアイ政府によるインフラ整備等を条件に第二工場建設を検討しており、大型投資実現に向けて政府と協議を続けている。
- (3) 16日、バスケス大統領はプーチン露大統領と会談し、二国間貿易拡大に向けて努力を尽くすことで合意した。またバスケス大統領は単独記者会見で、露と投資協定及び

租税条約交渉を開始することで合意したと発表した。

2 トランプ政権の移民政策に対するコメント

7日、バスケス大統領は訪独中に独テレビ局のインタビューで米トランプ政権の移民政策について質問され、「酷い。メリカの歴史を無視した後退的な政策だ」と述べた。またウルグアイでよく言われる言葉として「国と国との間に壁ではなく橋を作らねばならない」と述べた。

3 ウルグアイが人権理事会理事国に立候補

カンセラ外務次官はジュネーブで開催された人権理事会ハイレベル・セグメントで演説し、ウルグアイが2019年～2021年人権理事会理事国に立候補すると発表した。人権保護の基準を高めるとともに、有効な人権遵守の監視手段確保を目指す国際的取り組みへの支持を表明した。

【治安・社会】

1 ウルグアイの犯罪関連経費は域内最低水準

米州開発銀行（IDB）が発表したラテンアメリカ・カリブ諸国17ヶ国における犯罪と国の経費に関するデータ（2010～2014）によると、2014年度におけるウルグアイの犯罪関連経費は対GDP比2.23%と17ヶ国中メキシコ（1.9%）に次いで小さく、15億9千2百万米ドル（一人当たり460.99米ドル）と報告された。なお最多はホンジュラスの対GDP比6.51%であった。ラテンアメリカ諸国が費やす犯罪関連経費（警察、司法、刑務所、被害者への支援等を含む）は先進国平均の約2倍にのぼり、同地域における犯罪のプレゼンス及び社会への影響の大きさを映し出している。

【要人往来】

○往訪

- 6日、アゲレ農牧水産相訪露
- 7～17日、バスケス大統領、アストリ経済財政相、ニン・ノボア外相、ロッシ運輸公共事業相、デ・レオン住宅土地整備環境相、コッセ工業エネルギー工業相、アゲレ農牧

水産相訪欧（独，フィンランド，露）

- 15日，カンセラ外務次官メキシコ訪問
- 27日，カンセラ外務次官スイス訪問

○来訪

なし

（了）